

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ヒーハイス精工株式会社

【英訳名】 HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 浩太

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市今福580番地1

【電話番号】 (049)273-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 佐々木 宏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	884,711	1,346,067	2,201,201
経常利益 (千円)	33,196	175,100	133,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	25,447	120,435	84,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,477	120,457	82,791
純資産額 (千円)	3,044,183	3,214,472	3,106,496
総資産額 (千円)	4,219,827	4,839,967	4,535,813
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.08	19.30	13.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.1	66.4	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,566	300,050	305,692
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,484	94,686	133,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,202	13,208	34,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	760,123	1,168,161	950,567

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.67	3.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用環境の改善及び企業収益の改善を受けて緩やかな回復基調が続いております。米国経済は個人消費や設備投資の増加を受け、堅調に推移しました。欧州でもユーロ圏を中心に緩やかな回復基調が継続しました。また、中国では各種政策効果もあり景気は底堅く推移し、その他のアジア諸国では景気の緩やかな回復基調がみられました。

このような状況のもと、当社グループは、「Action Thinking Teamwork」を経営方針に掲げ、組織の強化を図り、顧客への提案型営業に努め、顧客ニーズに応える応用製品の開発及び販売を促進することにより販売力を強化するとともに、引き続き、生産性の向上・原価低減等に努め、収益力の向上にも取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,346,067千円（前年同四半期比52.1%増）、経常利益は175,100千円（前年同四半期比427.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,435千円（前年同四半期比373.3%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界及び民生向けに販売を進め、当第2四半期連結累計期間の売上高は777,468千円と前年同四半期と比べ206,729千円の増加（前年同四半期比36.2%増）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の需要が引き続き順調に推移したことから、売上高は417,582千円と前年同四半期と比べ157,664千円の増加（前年同四半期比60.7%増）となりました。

ユニット製品につきましては、液晶製造装置等の産業用製造装置向けの売上が大幅に増加し、売上高は151,016千円と前年同四半期と比べ96,961千円の増加（前年同四半期比179.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,839,967千円となり、前連結会計年度末と比べ304,154千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金217,593千円、機械装置及び運搬具72,967千円の増加によるものであります。

負債は、1,625,495円となり、前連結会計年度末と比べ196,178千円の増加となりました。主な要因は、営業外支払手形87,732千円、仕入債務59,383千円及び未払法人税等35,379千円の増加によるものであります。

純資産は、3,214,472千円となり、前連結会計年度末と比べ107,975千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金107,953千円の増加によるものであります。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,168,161千円となり、前連結会計年度末と比べ217,593千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益175,088千円、仕入債務の増加額60,086千円及び減価償却費53,902千円による資金の増加に対し、法人税等の支払額18,154千円による資金の減少により、得られた資金は300,050千円（前連結同四半期は36,566千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出50,000千円及び有形固定資産の取得による支出24,287千円により、使用した資金は94,686千円（前連結同四半期は29,484千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加額100,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出64,599千円及び配当金の支払額12,399千円により、得られた資金は13,208千円（前連結同四半期は11,202千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、18,607千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります
計	6,245,000	6,245,000		

(注) 平成29年4月27日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更につき決議いたしました。これにより、単元株式数変更の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,245,000		717,495		664,455

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾崎 浩太	東京都世田谷区	1,123	17.98
尾崎 文彦	埼玉県川越市	1,021	16.34
尾崎 久壽彌	埼玉県所沢市	694	11.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	245	3.92
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	214	3.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	174	2.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	95	1.52
高水 永夫	東京都西多摩郡瑞穂町	76	1.21
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	70	1.12
金井 俊和	神奈川県鎌倉市	60	0.96
計	-	3,773	60.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	6,234	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	6,245,000		
総株主の議決権		6,234	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式948株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒーハイト精工 株式会社	埼玉県川越市今福580番地 1	3,000		3,000	0.06
計		3,000		3,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,567	1,168,161
受取手形及び売掛金	472,903	335,314
電子記録債権	358,639	470,748
有価証券	-	50,522
商品及び製品	151,968	172,607
仕掛品	400,354	345,925
原材料及び貯蔵品	143,941	154,328
その他	45,114	52,718
流動資産合計	2,523,489	2,750,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	585,187	567,652
機械装置及び運搬具（純額）	170,356	243,324
工具、器具及び備品（純額）	16,615	24,895
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産（純額）	57,612	51,329
建設仮勘定	925	1,125
有形固定資産合計	1,894,201	1,951,831
無形固定資産	11,257	11,808
投資その他の資産		
保険積立金	79,147	98,904
その他	27,718	27,096
投資その他の資産合計	106,865	126,000
固定資産合計	2,012,323	2,089,640
資産合計	4,535,813	4,839,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,869	440,018
電子記録債務	84,285	130,520
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	125,857	147,516
リース債務	19,101	19,824
未払金	68,424	51,008
未払法人税等	26,000	61,379
賞与引当金	21,593	30,913
役員賞与引当金	10,000	-
営業外支払手形	3,849	91,582
その他	53,276	54,722
流動負債合計	849,257	1,037,485
固定負債		
長期借入金	378,126	391,868
リース債務	40,069	32,950
役員退職慰労引当金	92,872	98,138
退職給付に係る負債	68,990	65,052
固定負債合計	580,059	588,010
負債合計	1,429,316	1,625,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,716,769	1,824,722
自己株式	687	687
株主資本合計	3,098,031	3,205,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	1,174
為替換算調整勘定	7,250	7,312
その他の包括利益累計額合計	8,464	8,487
純資産合計	3,106,496	3,214,472
負債純資産合計	4,535,813	4,839,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	884,711	1,346,067
売上原価	621,596	933,763
売上総利益	263,115	412,303
販売費及び一般管理費	218,245	235,149
営業利益	44,869	177,154
営業外収益		
受取利息	60	167
有価証券利息	-	650
有価証券評価益	-	522
受取手数料	525	831
廃材売却収入	70	210
その他	142	51
営業外収益合計	799	2,432
営業外費用		
支払利息	2,463	2,227
為替差損	10,010	2,259
営業外費用合計	12,473	4,486
経常利益	33,196	175,100
特別利益		
固定資産売却益	2,999	-
特別利益合計	2,999	-
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	13	-
特別損失合計	13	12
税金等調整前四半期純利益	36,182	175,088
法人税等	10,735	54,653
四半期純利益	25,447	120,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,447	120,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	25,447	120,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	40
為替換算調整勘定	5,584	62
その他の包括利益合計	4,969	22
四半期包括利益	20,477	120,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,477	120,457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,182	175,088
減価償却費	54,075	53,902
受取利息及び受取配当金	76	833
支払利息	2,463	2,227
有価証券評価損益(は益)	-	522
有形固定資産売却損益(は益)	2,999	12
有形固定資産除却損	13	-
売上債権の増減額(は増加)	67,324	25,316
たな卸資産の増減額(は増加)	13,790	22,991
仕入債務の増減額(は減少)	31,458	60,086
賞与引当金の増減額(は減少)	1,416	9,338
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,962	5,266
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,814	3,937
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,977	7,903
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,412	12,339
その他	77	781
小計	60,418	319,475
利息及び配当金の受取額	76	833
利息の支払額	2,795	2,104
法人税等の支払額	21,133	18,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,566	300,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	19,490	24,287
有形固定資産の売却による収入	3,000	925
無形固定資産の取得による支出	1,755	2,137
投資有価証券の取得による支出	2	2
貸付金の回収による収入	30	-
その他	11,265	19,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,484	94,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	123,334	64,599
自己株式の取得による支出	220	-
リース債務の返済による支出	9,069	9,793
配当金の支払額	6,173	12,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,202	13,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,113	978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,171	217,593
現金及び現金同等物の期首残高	744,952	950,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	760,123	1,168,161

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	2,334千円
電子記録債権	千円	6,366千円
支払手形	千円	74,486千円
電子記録債務	千円	21,317千円
営業外支払手形	千円	18,198千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
役員報酬	40,860千円	44,370千円
給料及び手当	33,940千円	36,147千円
支払報酬	17,575千円	19,643千円
研究開発費	18,567千円	18,607千円
租税公課	16,209千円	17,903千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	760,123千円	1,168,161千円
現金及び現金同等物	760,123千円	1,168,161千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,242	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,482	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円8銭	19円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,447	120,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	25,447	120,435
普通株式の期中平均株式数(株)	6,241,210	6,241,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	裕	次	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。